

講演

鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会委員長 中村廣繁先生の座長により、金沢医科大学病院呼吸器外科特任教授 佐川元保先生による「肺がん検診の現状と課題：胸部CT検診を中心に」についての講演があった。

症例提示

杉本勇二先生の進行により、3地区より症例を

報告して頂き、検討を行った。

1) 東部 (1例) -

鳥取県立中央病院 陶山久司先生

2) 中部 (1例) -

鳥取県立厚生病院 吹野俊介先生

3) 西部 (1例) -

鳥大医 胸部外科 三和 健先生

集団検診と医療機関検診の要精検率の格差縮まり精度管理向上

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会大腸がん部会
鳥取県健康対策協議会大腸がん対策専門委員会

- 日時 平成22年2月25日(木) 午後1時40分～午後3時
- 場所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 (23人) 古城部会長、宮崎専門委員長
秋藤・岡田・尾崎・音田・堅野・岸・田中・田村・冨田・
吹野・藤井・牧野・八島・山本・吉田・吉中・米川各委員
鳥取県健康政策課：下田・澤田副主幹
健対協事務局：岩垣係長、田中主事

【概要】

集団検診と医療機関検診の要精検率の圏域格差が徐々に縮小傾向にあり、特に中部地区の医療機関検診において大幅な減少が見られた。

確定調査において、Dukes分類などで一部記載不備があり、できるだけ記入漏れのないよう徹底をお願いしたい。

挨拶 (要旨)

〈古城部会長〉

本日の主な議題は20年度実績と21年度実績見込

み、及び22年度の計画であるが、資料によると受診率・要精検率について市町村により差があるようである。2月6日、7日に開催された学会において岡本学会長の講演でもあったように、今後、要精検率をいかにそろえていくかを念頭において、鳥取県の検診を進めていきたい。

〈宮崎委員長〉

受診率を上げることが、がん死亡率の減少に繋がるのは明らかである。その上で、効率の良い検診を進めるためには、がん発見率と年齢別の受診動向を調べる必要がある。がん発見率、罹患率の高い年齢層に受診勧奨を働きかけることが効率の

良いがん検診に繋がり、特に60代、70代と年齢が上がるにつれて大腸がん発見率は高くなっていくため、この年齢層に積極的に受診勧奨することが効率の良い検診につながると思う。本日は活発なご討議をお願いします。

報告事項

1. 平成20年度大腸がん検診実績最終報告並びに20年度実績見込み・21年度計画について

〈県健康政策課調べ〉：

澤田県健康政策課がん・生活習慣病担当副主幹

〔平成20年度実績最終報告〕

平成18年度から全市町村で1日2個法によるがん検診が実施されている。

対象者数（40歳以上のうち職場等で受診機会のない者として厚生労働省が示す算式により算定した推計数）は188,186人で、このうち受診者数は48,409人、受診率は25.7%であった。昨年より3.8%減であった。このうち要精検者数は3,912人で、要精検率8.1%、精検受診者は2,858人、精検受診率73.1%であった。対象者数は全市町村で国が示している対象者の算定方法を取り入れられた結果、平成19年度より12,819人増えた。

精密検査の結果、大腸がんは138人で昨年より7人減少した。大腸がん疑いは5人であった。がん発見率（がん／受診者数）は0.29%で昨年より0.01ポイント減であった。陽性反応適中度（がん／精検受診者数）は4.8%であった。

要精検率は東部7.6%、中部6.7%、西部9.1%、がん発見率は東部0.321%、中部0.314%、西部0.235%、陽性反応適中度は東部5.6%、中部6.3%、西部3.6%であった。また、昨年に比べ集団検診と医療機関の要精検率の格差が縮まった。

西部地区の集団検診におけるがん発見率が低い状況が見られるが、西部においては注腸読影が多く行われており、その辺りが影響しているのではないかと、との意見があった。

検診機関別の要精検率は、鳥取県保健事業団6.0%、中国労働衛生協会4.7%、病院8.3%、診療

所9.9%であった。診療所の便潜血検査は検査会社へ依頼しているところが多いので、検査会社ごとの集計をしてほしいとの要望があった。

また、カットオフ値の県内統一へ向けた意見があり、検査会社、病院により試薬・方法も異なるので統一は難しいのではないかと、とりあえず検査会社、病院ごとのカットオフ値、試薬等について調査を行い、次回検討していくこととした。

〔平成21年度実績見込み・平成22年度計画〕

平成21年度実績見込みは対象者数188,186人、受診者数50,551人で約2,100人増加見込みである。平成22年度実施計画では受診者数52,646人を予定している。特に倉吉市の受診率が低く、現在、自己負担費用について倉吉市と中部医師会において調整を行っている。

〈鳥取県保健事業団調べ〉：富田委員

〔平成20年度検診実績〕

地域検診は19,370人が受診し、そのうち要精検者数は1,102人、要精検率5.95%、精検受診者数は845人、精検受診率76.7%であった。精密検査の結果、大腸がんは40人発見され、大腸がん発見率0.22%、陽性反応適中度4.73%であった。また、がん疑い2人、ポリープ325人、ポリープ発見率1.75%であった。

全受診者の中で、初回受診者（初回受診＋6年以上前受診）は、受診者数2,424人、全受診者の12.5%であった。要精検者数は136人、要精検率6.09%、精検受診者数は98人、精検受診率72.1%であった。精密検査の結果、大腸がんは5人発見され、大腸がん発見率0.22%、陽性反応適中度5.10%であった。

職域検診は15,506人が受診し、そのうち要精検者数は883人、要精検率5.71%、精検受診者数は383人、精検受診率43.4%であった。精密検査の結果、大腸がん13人発見され、大腸がん発見率0.08%、陽性反応適中度3.39%であった。また、がん疑い2人、ポリープ155人、ポリープ発見率

1.00%であった。職域検診は精検受診率が低いことが課題で、受けてもらうような啓発、職域への呼びかけが必要との意見があった。

[平成21年度実績見込み(平成22年1月31日現在)]

地域検診の受診者数は18,733人で、平成20年度に比べ若干増加が見込まれる。職域検診は13,306人で平成20年度に比べ約2,000人減の見込みである。

2. 平成20年度発見大腸がん患者確定調査結果について：田中委員

検診で発見された大腸がん143例について確定調査を行った結果、確定癌140例（地域検診43例、施設検診97例）であった。そのうち早期がんは93例、早期癌率は66.4%であった。調査中は2件である。

調査の結果は、以下のとおりであった。

- (1) 性及び年齢では男女とも65歳以上からがんが多く発見された。
 - (2) 部位では「R」と「S」が45.6%、早期癌の肉眼分類では「IP」「Isp」が49.4%であった。深達度は0型が多かったため、mが67例(47.8%)、smが25例(17.8%)であった。
 - (3) 大きさは、10mm以下が34例(24.2%)であった。また、大きさが記入していない症例が20例(14.2%)あった。
 - (4) Dukes分類は「A」が61.4%、組織型分類は「Well」が52.8%、「Mod」が35.7%であった。Dukes分類に関して記載不備が多く、その場合は不明(26.4%)として取り扱った。
 - (5) 治療方法は外科手術が49例(35.0%)、内視鏡下手術18例(12.8%)、内視鏡治療は71例(50.7%)であった。内視鏡下手術が近年増加傾向にあるようである。
 - (6) 逐年検診発見進行大腸がんは15例(東部7例、中部1例、西部7例)であった。15例中7例について部位が直腸であった。
- 全体的に部位、大きさなどの記載漏れが多く、

集計が難しいためできるだけ全項目記入して頂くよう徹底をお願いしたいとのことだった。

3. 各地区大腸がん注腸読影会及び講習会実施状況について

〈東部：尾崎委員〉

12回の読影会を行い、16症例を読影した。その結果、異常なし6件、要内視鏡検査7件、その他3件であった。大腸がん検診従事者講習会を3月5日開催予定。

〈中部：音田委員〉

1回の読影会を行い、1症例を読影した。その結果、憩室1件であった。大腸がん読影講習会を2月25日開催予定。

〈西部：吹野委員〉

25回の読影会を行い、96症例を読影した。その結果、異常なし46件、要内視鏡検査28件、その他22件であった。大腸がん検診従事者講習会を3月23日開催予定。

4. その他：下田県健康政策課がん・生活習慣病担当副主幹

鳥取県健康政策課においては、「がん検診受診率向上プロジェクト2009～新規受診者を掘り起こせ！～」として、休日がん検診支援事業やがん検診未受診者掘り起こしモデル事業等を行った。2010年も継続実施予定で、大腸がん検診については、受診手続きの簡素化を目的とした検査キットの対象者へ直接郵送する費用の補助などを予定している。具体的な時期・方法については、夏部会までに検討する予定である。

また、圏域を超えた受診は可能かとの質問があり、契約上は、実施主体である市町村が契約を行えば可能とのことだった。

協議事項

1. 大腸がん検診従事者講習会及び症例検討会について

平成22年8月28日（土）に西部で開催予定。講

師等は古城部会長に後日検討して頂くこととなった。

慢性腎臓病対策について検討始まる

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会循環器疾患等部会
鳥取県健康対策協議会生活習慣病対策専門委員会

- 日 時 平成22年2月27日（土） 午後2時～午後3時50分
- 場 所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 (20人) 岡本健対協会長、重政部会長、富長委員長
天野・大城・越智・岸本・竹田・谷口・中村・藤井・
森・吉田眞・吉田泰・吉中各委員
国保連合会：吉岡主任主事
県健康政策課：川本保健師
健対協事務局：谷口局長、岩垣係長、田中主事

【概要】

国への法定報告による平成20年度特定健診受診率は、被用者保険26.2%、市町村国保23.4%であった。

福岡県国保連合会集計ソフトによる結果では、市町村国保の平成20年度特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム予備群は2,990人（11.2%）、メタボリックシンドローム該当者は3,830人（14.4%）であった。

慢性腎臓病（CKD）対策については、本委員会において来年度以降、委員メンバーに専門医を加えて検討していく。

であるが、特定健診そのものが充ちた健診とはいえず、追加項目等検討しながら進めていく必要があると考えている。特に被用者保険の被扶養者への勧奨は必要である。また、がん検診とのセット検診ができなくなった等により、各種がん検診の受診率についても影響が出ている。数年後には目標値も定められており、対象者の把握について、今一度ご討議いただきたい。

〈重政部会長〉

特定健診・保健指導はメタボリックシンドロームに特化した健診として開始されたため、腹囲が優先されているのが特徴であるが、国際的には腹部肥満を必須としないとの動きがある。女性の腹囲診断基準についても見直しの声もあるが、追加リスクの血糖・脂質・血圧のうち、降圧治療が特に心血管合併症を予防する上で極めて重要であ

挨拶（要旨）

〈岡本会長〉

資料によれば、平成20年度の受診率は低いよう